

【地域共生社会づくりと移動サービスを考えるフォーラム】

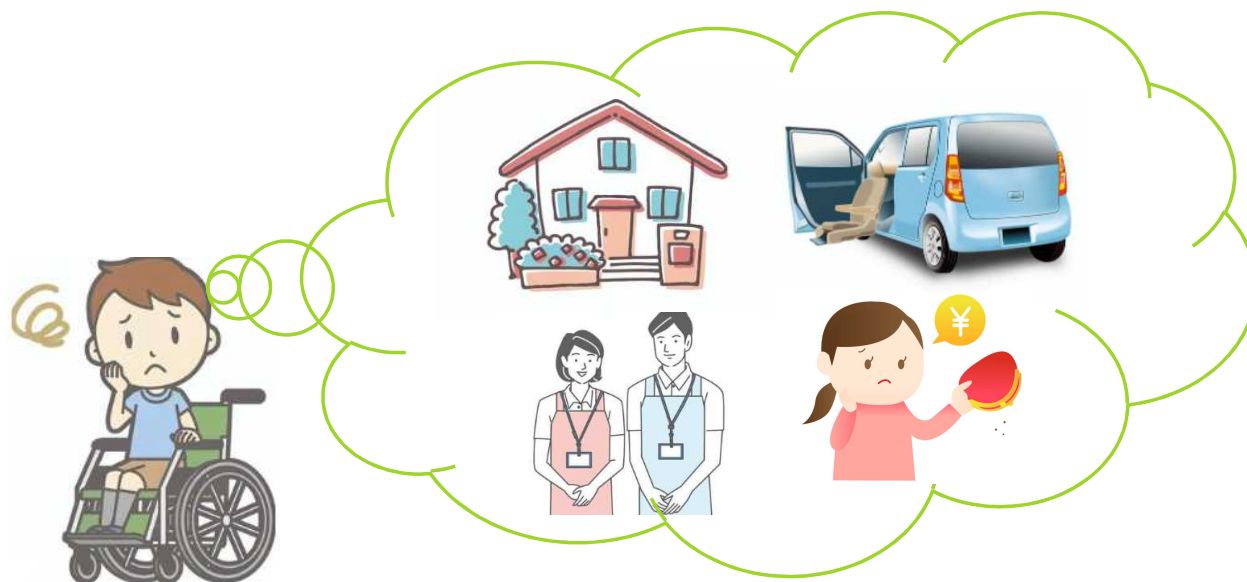
移動ニーズに対する供給体制の課題

特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク

理事長 中根 裕

1-1. 「移動困難者」となる要因は多様

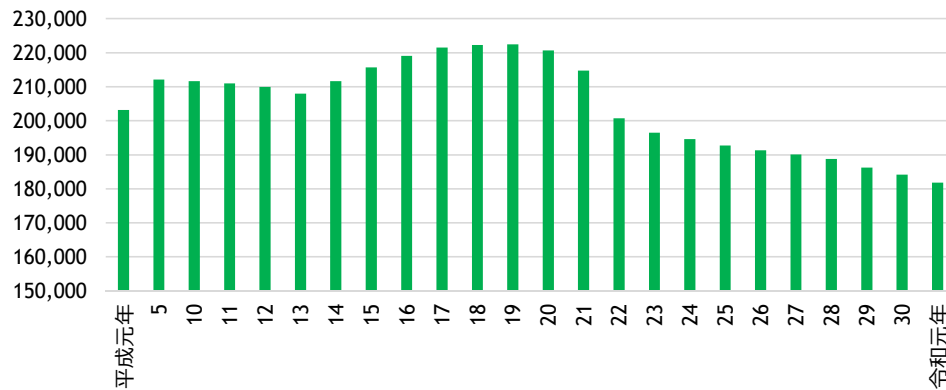
- ▶ 交通手段の選択肢が多いことは重要。移動困難者の困難要因は多様であり、1つとは限りません。その状況に応えるためには選択肢ができることが重要であり、選択肢ができない地域であれば、移動困難者と交通事業者・支援団体との意思疎通が必要です。



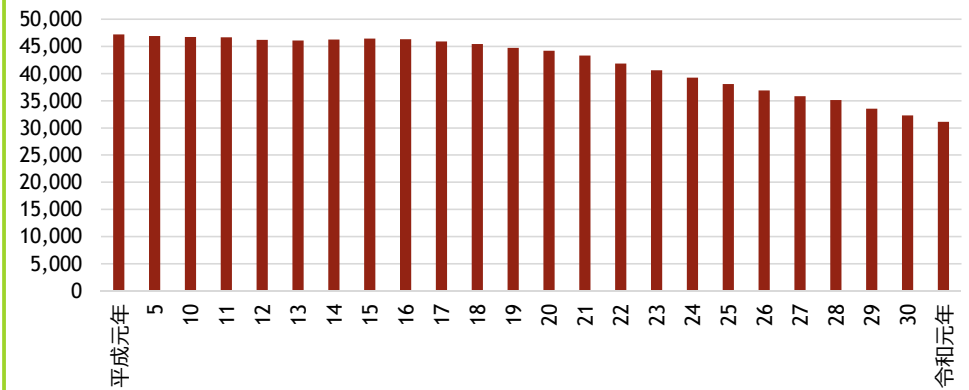
- ★身体的要因
- ★精神的要因
- ★住環境要因
- ★交通環境要因
- ★人的要因
- ★経済的要因

1-2. タクシー車両数の推移

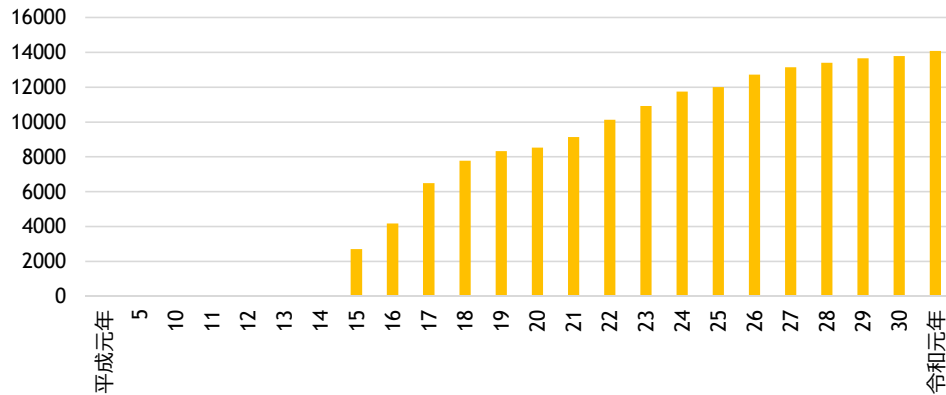
法人タクシー車両数



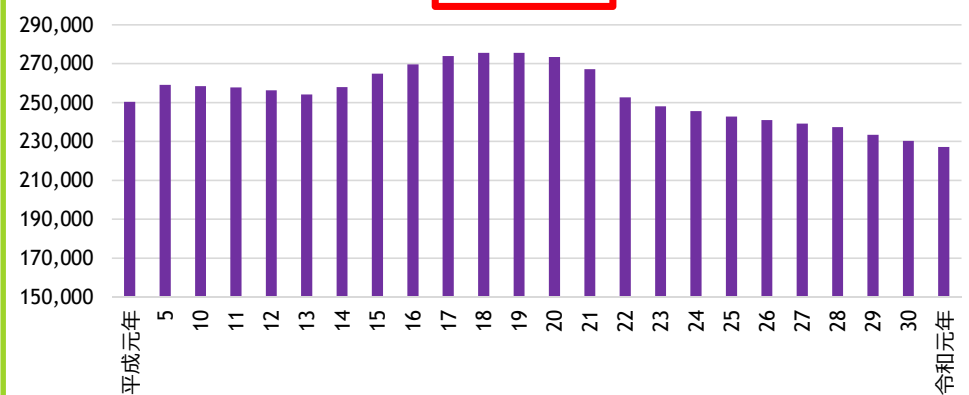
個人タクシー車両数



福祉輸送限定車両数

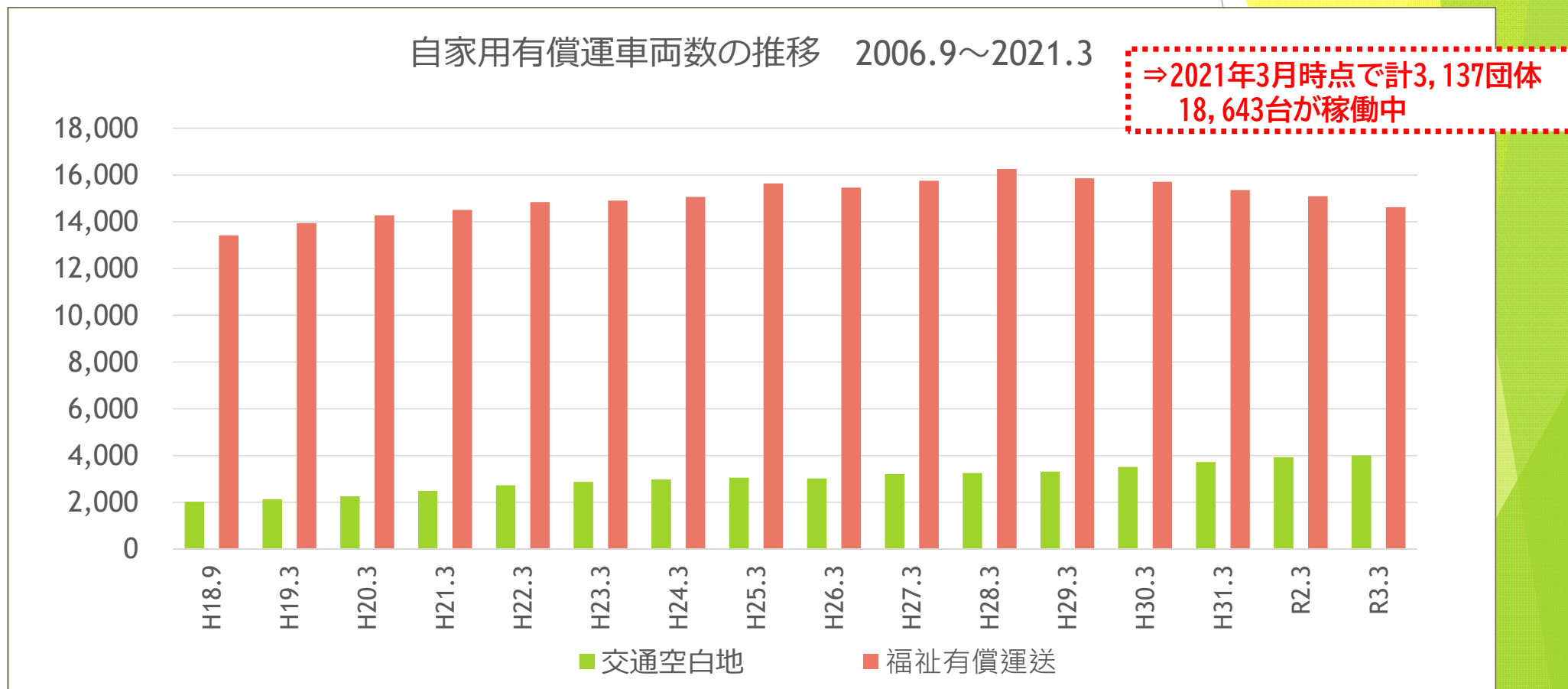


車両数合計



資料：一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会「全国の事業者数及び車両数の推移」よりデータを加工

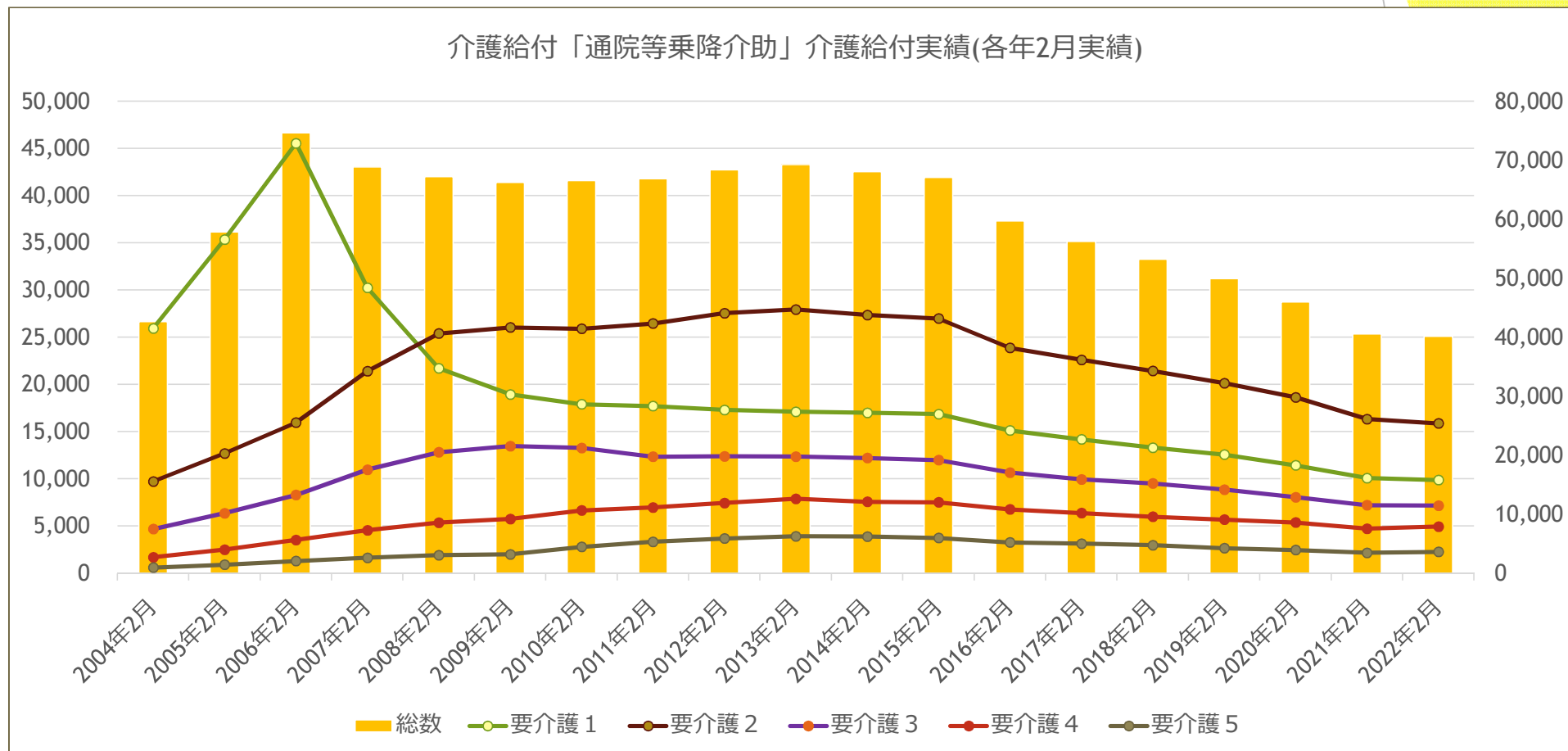
1-3. 自家用有償旅客運送の車両数の推移



国土交通省「自家用有償旅客運送登録団体数・車両数・登録件数（運輸支局別）」を年度別に集計

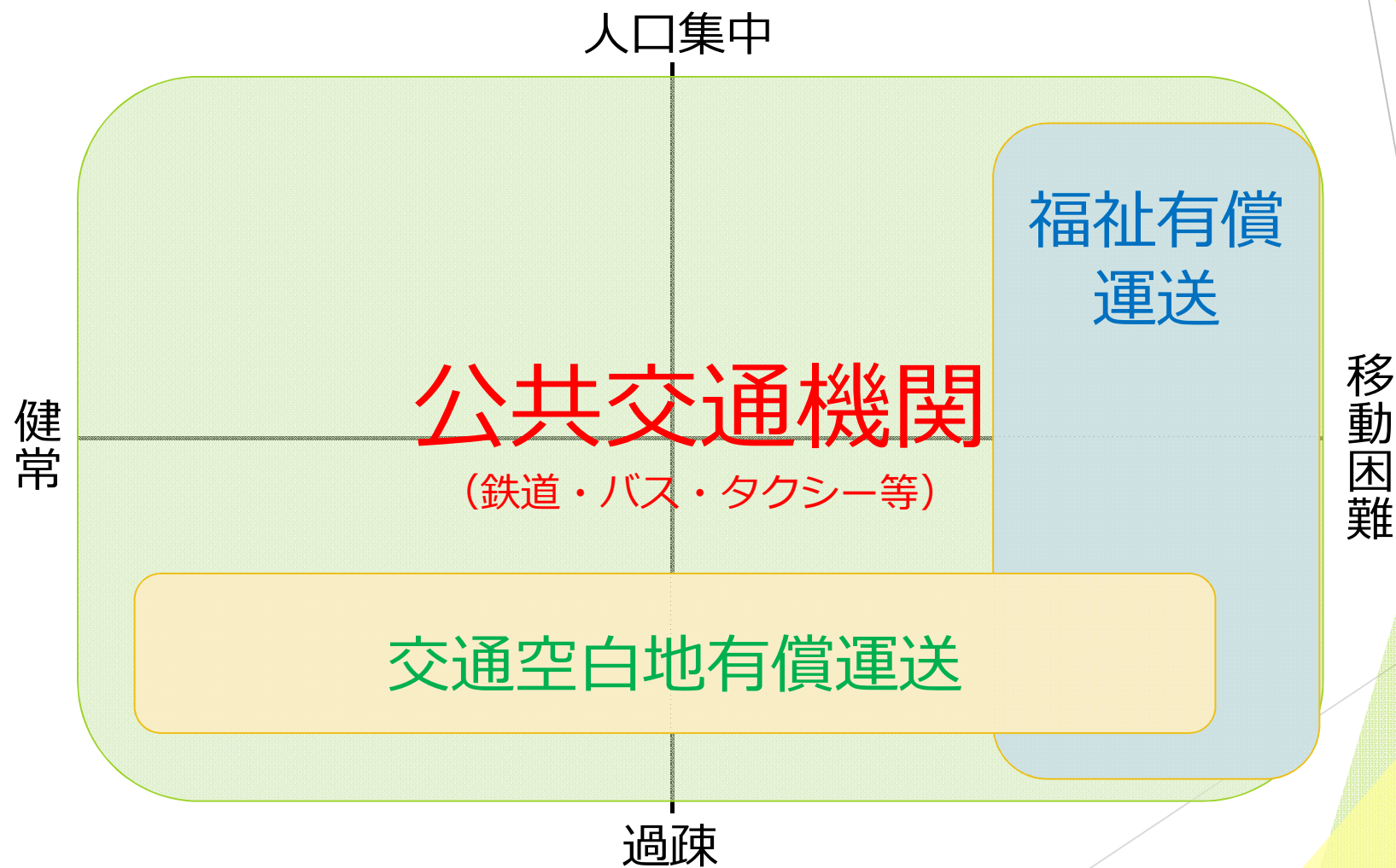
旧：市町村運営有償運送（交通空白）は「交通空白地」に、旧：市町村運営有償運送（福祉）は、「福祉有償運送」に分類した

1-4. 介護給付「通院等乗降介助」の推移



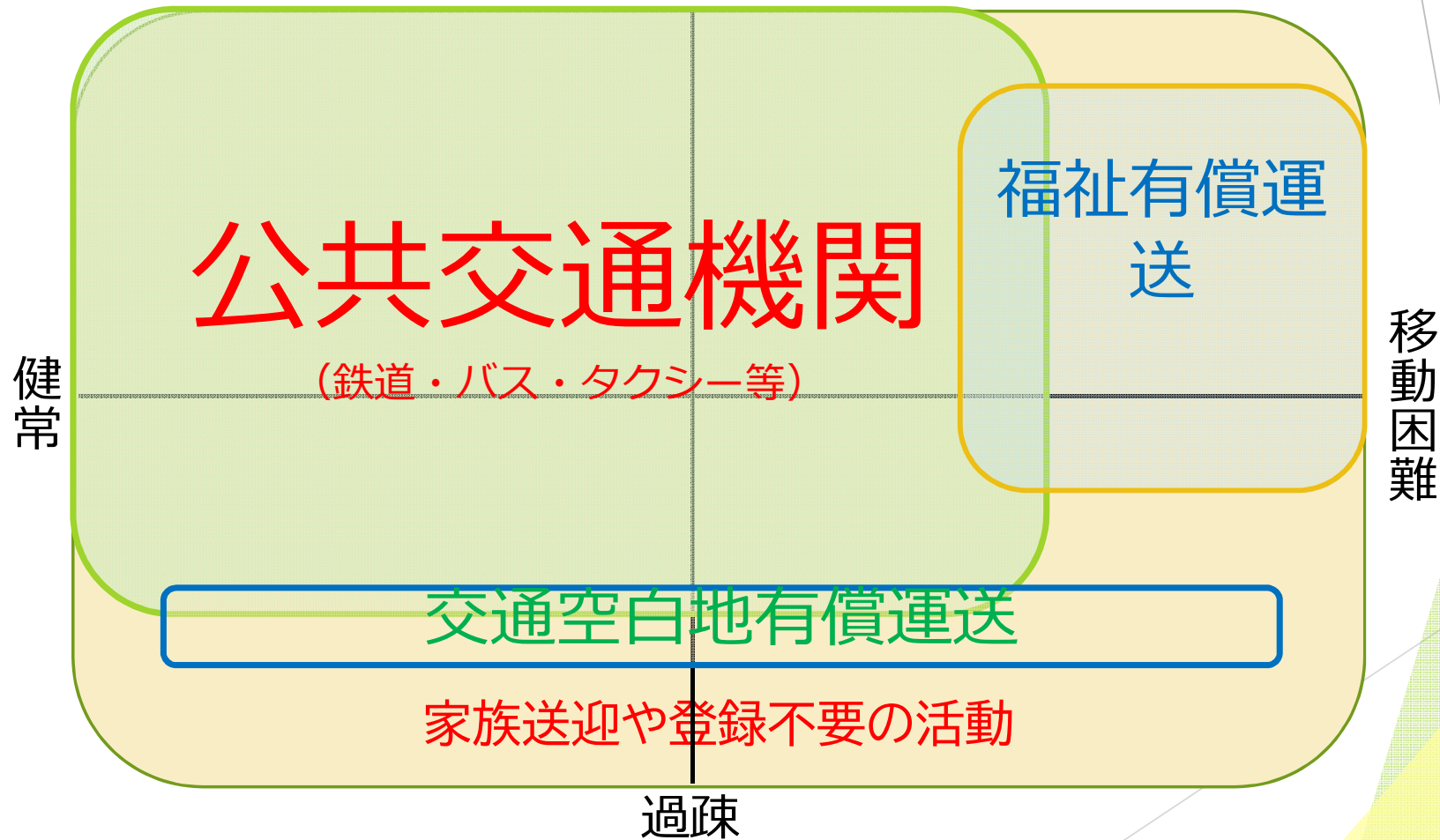
厚生労働省「介護給付費等実態統計 月報 介護サービス単位数・回数・日数・件数, 要介護状態区分・サービス種類内容別」より
各年2月のデータから作成

1-5. 制度的活動領域(イメージ)

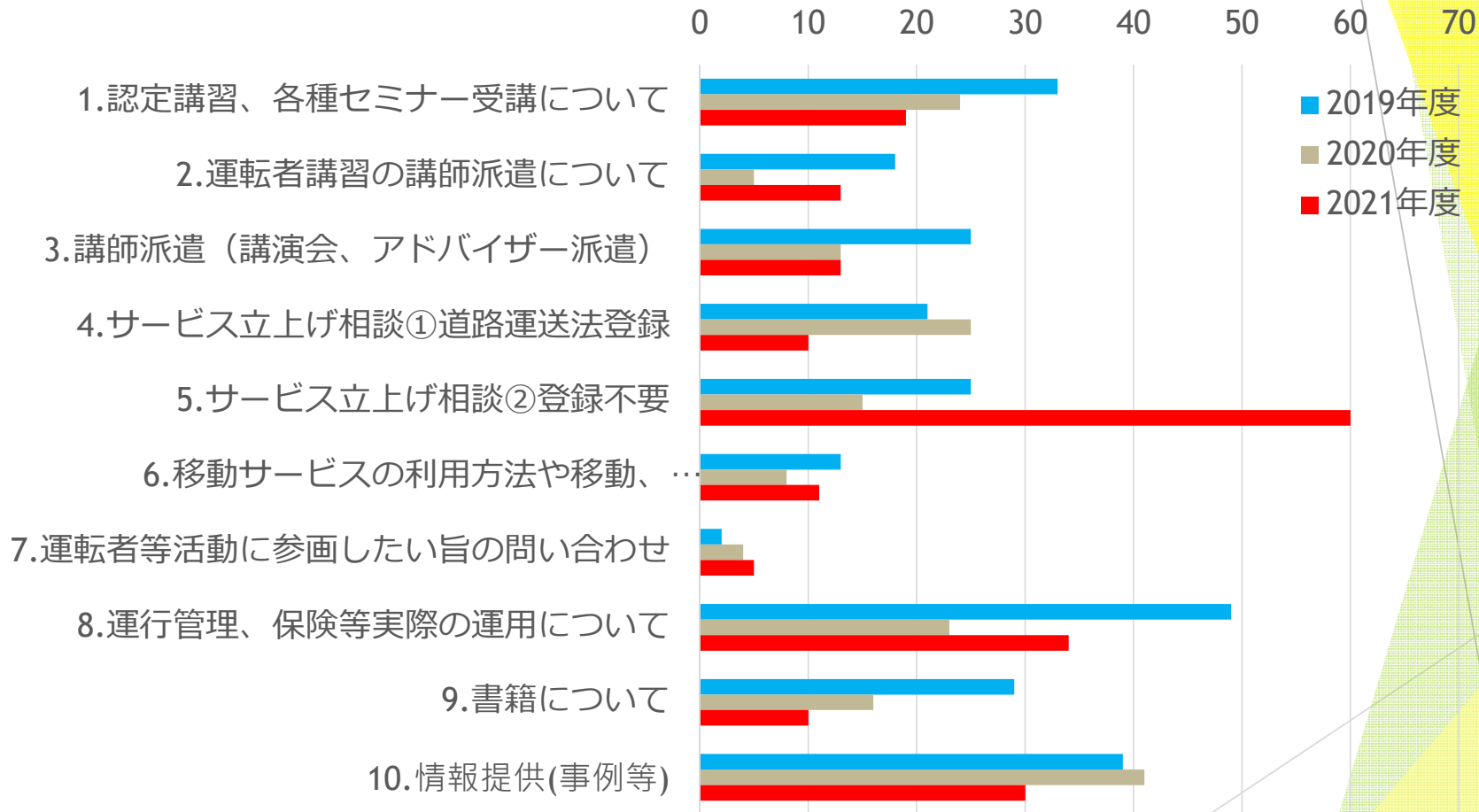


1-6. 現実的活動領域(イメージ)

人口集中



1-7. 全国移動ネット 相談内容の推移 (3カ年)



2019年度254件、 2020年度174件、 2021年度229件

2-1. 制度面の課題

- ▶ 自家用有償旅客運送は交通事業者との不毛な協議が多かったが、現在においても解決に至らない地域がある。移動困難者の増加による「移動の二ーズ」が増えても、供給体制が万全ではない。制度改定を考える必要がある。
- ▶ 「許可・登録を要さない輸送」は現在増え続けている。ただし、採算性や持続性には難がある。現在、介護保険関連の制度(一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業における「訪問B」「訪問D」と連動した展開をすすめる自治体・団体もあるが、ロールモデルとして全国展開できる環境に至っていない。複雑すぎる面もある。

2-2. 地域の中での課題

- ▶ 自家用有償旅客運送のもう1つの課題は担い手不足。地域の中での担い手づくりは重要な課題。
- ▶ 自治体、交通事業者、支援団体の三者が連携しなければ移動困難者の移動のニーズには対応できない。総合的な課題検討の場を地域の中でどこが担っていくか。
- ▶ 移動困難者は「福祉」「交通空白地域」だけとは限らない。「突然」移動困難者になることも多い(災害等の被災者、免許返納者等)。
- ▶ これらは交通の問題ではなく、地域福祉の視点を持つことが必要。また、現在の制度運用を考えると画一的なサービスの整備でなく自治体単位での整備が必要。民間だけでは対応できない現実がある。

ご清聴、ありがとうございました。